

NEWS LETTER

株式会社人財アジア 定期ニュースレター

vol.36

☐ 岡村の最近の注目ニュース ☐ ビジネス予備校近況リポート ☐ B-EAT 会活動報告 ☐ What's up?

2024 年 11 月

いま我々一人ひとりが 堅持すべき姿勢、なすべき努力は 何なのだろうか？

2024/11



ここ数か月、気持ちの晴れない日々が続き、EATニュースの発行が遅れてしまった。

ロシアのウクライナ侵攻、イスラエル・ハマスの戦い、一連の戦火の拡大、米国大統領選等々、紛争疲れの気持ち。本来争いの原因は、1対1の因果関係では割り切れない複雑なもの。にも関わらず、当事者も傍観者も、白か黒かを主張し、憎悪の増大を煽り、対立構造を悪化させる。その戦法が広く支持されていく様に、社会の根底に流れる問題の大きさと二極化のリスクを強く感じさせられる。

かつての同僚が家売って米国を脱出したり、欧州で戦争のリスクにおびえたりする話を直接耳にする。また、昨年ポーランドを訪問し、永住する日本人がウクライナ避難民を自宅に住ませ応援することに込める思いが心に焼き付いている。仲間や知り合いがいることによって、遠い国での紛争も私にとってはまさに自分事なのだ。

一見平穏に見える日本も、図式を単純化して互いに憎しみあう二項対立の罠にはまっているのではないか。もっとも身近なところでは、ヤフーの書き込みコメントの多くが、たった一つのコンテキストから単純に YES か NO を導き出して、互いを罵倒しあっているのが象徴的だ。日本らしく、静かにじわりじわりと憎悪の連鎖が広がりつつあることを心底懸念する。

混沌とした社会では、勧善懲悪のヒーローが求められやすい。しかし、ほとんどの場合善玉ヒーローはドラマの世界でしか存在しない。一部のアジテーターにより濁流にのみ込まれるリスクと隣り合わせで我々は生きているのだ。個々人の思考停止は集団自滅への道だ。

国も企業も最後は構成員の意思であり方が決まる。いま我々一人ひとりが堅持すべき姿勢、なすべき努力は何なのだろうか？

先日、理事を務める未来を創る財団と大分県中津市が、リーダー陣の強いコミットメントにより「学びの里なかつ」の推進に関する連携協定を締結した。この11月には5週連続で、同財団およびEATメンバー等が語り手となって、地域の皆さんと協学（ワークショップ）する場が設けられた。

私もその一コマ「生涯設計と金融教育」について研修をする僥倖に恵まれた。金融というやや取っつきにくいテーマにもかかわらず、多くの方が集まって互いに学び、活発に意見し合う姿に感動した。回答に熟慮を要する質問を複数頂き、私にとっても学びを深める貴重な機会となった。福沢諭吉先生の育ったDNAが脈々と引き継がれているのだろうか。中津市は、昨今外国人居住者の増加でも知られる。中でもミャンマー人の増加が顕著なようだ。元々私は、ミャンマーにてボランティア研修を行うなど同国への思い入れが強いので、日本人として誇らしく思う。

正直なところ、博多から特急で2時間弱かけて中津市を訪問するのは、当初はエネルギーを要することであった。しかし、街に降り立って人に触れ、文化を感じる過程で思い入れが高まっていった。心の安らぎとは何か？をあらためて考えるきっかけにもなった。

グローバルな紛争と地域で得る心の平穏・・・一見無関係な2つの事象が私の中では互いに関わり合っている。重い腰を上げて行動することで、頭の中で理屈をこねくり回して生まれる答えとはちょっと違った学びが生まれてくるのだ。

他人の考えに翻弄されるのはやめよう！自分の目で観察しよう！自ら行動しよう！

“リアルな経験に基づき”自分の頭で考え、自分の価値観に沿って行動する。そうすれば、国も組織も極端には悪化しないはずだ。

今回寄稿くださった横溝教授は、まさにそんな生き方を自ら体現し、次世代に不可欠なリアルな経験蓄積と論理思考を促す Cool Head Warm Heart な方だ。

はじめに

大学教育のグローバル化（国際化）は何処まで進んでいるのだろうか。一例として、現在筆者が所属する名古屋大学法学研究科の活動を紹介したい。

1 現状

1990 年代後半から始めた中央アジア・東南アジアの国々に対する法整備支援がきっかけとなり、法学研究科は急速に国際化した。現在、法学部・法学研究科は、英語による学部プログラム・大学院コースを有しており、留学生は、英語で修士論文・博士論文を執筆することが出来るようになっている。また、本研究科は、ウズベキスタン、モンゴル、ベトナム、カンボジアにおける最優秀大学のキャンパス内に日本法センターを設置しており、学部生に対し、日本語と日本法を同時に教育し、最も優秀な学生を名古屋にある大学院で受け入れている。現在、大学院には 150 名程度の留学生が常時在籍し、日本人学生と共に、日本語・英語の授業に参加している。このように、現在キャンパスは様々な国からの留学生で溢れ返っており、学生・教員にとって国際的な交流の場となっている（2008 年着任当時、その独特の雰囲気戸惑っていた筆者だが、その後ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ウズベキスタン、モンゴル等を訪れ、今では大分慣れて来た。現在は、これらの国々に加え、シンガポール、中国、タイ、トルコ、カナダからの留学生指導に悪戦苦闘する日々を送っている）。

他方、日本人学生には、欧米の大学への留学の機会に加え、日中韓及びシンガポール間での交換留学プログラムや中央・東南アジアへの短期派遣プログラムが用意されており、毎年 10 名程度の日本人学生が留学している。

2 課題

このように、比較的早い段階から国際化した法学研究科だが、現在、幾つかの課題に直面している。

一つは、教員の世代交代である。国際展開を支えて来た世代の教員の多くが定年を迎えて引退し、急速な世代交代が生じている。東南アジア・中央アジアの法を専門とする者も殆どいなくなり、また、若い世代は留学生を指導した経験も限られているため、現在の活動規模を維持することが困難となっている。もう一つは、予算の減少である。大学への予算配分が年々削られ、また、国際交流のための様々

グローバル化と 名古屋大学法学研究科

名古屋大学大学院法学研究科

教授・副総長補佐

（計画・評価）

横溝 大 氏



な教育プログラムに対する予算も数年間で打ち切られた結果、雇用出来る教員やスタッフの数が減少し、また展開出来る活動が縮小している。人材面・財政面でのこれらの困難を踏まえ、従来の国際的な活動を今後どのように展開させて行くのかが、目下の課題となっている。

おわりに

大学教育のグローバル化が叫ばれている今日だが、以上のように、名古屋大学法学研究科では、2000 年代から 2010 年代前半にかけて、国際化がかなりの程度進展していた。上述のような人的・物的困難から、その活動が現在じりじりと縮小しつつあるのは残念である。これまで構築して来た海外とのネットワークを踏まえ、今後も本研究科独自の国際展開を行い、法学教育のグローバル化につき、あるべき一つのモデルを示したいと考えている。

最後に、海外からの留学生に比べると、本研究科における日本人学生の国際化は立ち遅れていると言わざるを得ない。どのように日本人学生に国際的視野とグローバルな将来ビジョンを持たせるかという点も、相変わらず大きな課題である。

大学教育、とりわけ法学教育に関心のある方々に、是非御協力・御支援頂きたい

（筆者の連絡先は、<yokomizo.dai.k2@f.mail.nagoya-u.ac.jp> である。尚、国際化も含め、本研究科の現状と課題について、詳しくは、2023 年 3 月に公表した「名古屋大学大学院法学研究科教育研究アセスメント委員会報告書」

<https://www.law.nagoya-u.ac.jp/_userdata/2023hokoku.pdf>（参照）。

What's up?



本田 一期

Ichigo Honda

Next 3Years

月次講座（3 期生）

株式会社 Asian Bridge

システムソリューション事業部

Next 3Years 講座を受講し始めてから、あっという間に 1 年が過ぎました。社会経験が浅い私にとって、未熟さを痛感する場面も多々ありますが、皆さまと語り合いながら学べるこの機会を大変ありがたく感じております。今期より新設課の課長という立場をいただきました。講座で学んだことをリアルタイムで実感しつつ、一人では成し遂げられなかった大きな挑戦ができるのではないかと、期待に胸を膨らませています。



株式会社人財アジア

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-3 丸の内トラストタワー本館 20 階

[TEL] 03-6300-6460 [Mail] info@eat-star.asia

特別寄稿および What's up? に掲載して下さる方を募集しています。ご希望の方は事務局までお問合わせのほど、お願い致します。